

対ウガンダ共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援
---------------	------------------------

重点分野1 (中目標)	経済成長を実現するための環境整備
----------------	------------------

<p>【現状と課題】 ウガンダ政府は「第三次国家開発計画」(NDPⅢ)において、持続的な経済成長に力点を置いて貧困削減を目指しており、その具体的な目標の一つに、良質で生産性の高い社会基盤の整備強化が掲げられている。内陸国であるウガンダにおいては、貨物及び旅客運搬輸送に占める陸上運輸の割合が全体の約96%であることから、持続的な経済成長を達成するには陸上輸送網の整備が必須である。しかし、道路舗装率は国道で20%、道路全体では約4%にすぎず、加えて、経済の中心である首都カンパラ市では深刻化する渋滞が社会経済活動を阻害する要因となっており、これらの課題の解決が急務である。 また、持続的な経済成長において質・量ともに安定した電力供給も不可欠である。近年の経済成長を背景に、電力需要は年率約10%増で推移しており、ウガンダ政府は豊富な水資源を利用した水力発電を主とする電源開発を推進し、供給量で一定の成果をあげている。しかし、送変電設備の整備がそれに追いついておらず、頻発する停電や不安定な電圧による悪影響は、産業振興や投資環境整備を図るうえで大きなマイナス要因となっている。一方、地方電化率は現在も10%強であり、このことが地方部における教育や保健等の社会サービスの安定的な提供を妨げる要因の一つと認識されている。こうした背景から、安定的な電力供給はウガンダの開発政策の中でも最重点分野の一つとなっており、中長期的な送配電網の整備、地方電化率向上への支援は肝要である。 加えて、経済成長を担う人材の育成と民間投資の促進もNDPⅢの具体的な目標の一つである。その重点分野であるICTセクターを中心に、民間セクターの需要に応えることができる能力の高い労働力の育成を推進するとともに、本邦企業等による投資を促す環境整備が必要である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 内陸国ウガンダの経済成長に不可欠な、円滑な物流及び安定的なエネルギー供給を実現するために、日本の技術や知見を活かし、広域インフラ整備(道路及び電力)や首都機能の改善(渋滞改善・送変電能力の改善)に貢献する。また、ICTセクターを中心に民間セクターの需要にこたえることができる人材育成、本邦企業等による投資促進に寄与する環境整備に取り組む。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標(SDGs)の3(保健)、4(教育)、7(エネルギー)、8(経済成長と雇用)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、11(持続可能な都市)、16(平和)、17(実施手段)等の達成に貢献する。</p>
---	---

開発課題1-1 (小目標)	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度					
経済成長促進	国際回廊の整備及び首都の渋滞の緩和を通じて、ヒト、モノ、情報の流通を促進し、ウガンダ及び周辺国の経済活性化を目指す。	運輸・交通網改善プログラム	ナイル架橋建設計画	有償	■							141.16	8, 9	追加借款49.18億円含む	
			カンパラ立体交差建設・道路改良計画	有償	■	■						199.89	9, 11		
			カンパラ市交通管制改善計画	無償	■	■	■	■				25.48	9, 11		
			カンパラ市交通流管理能力向上プロジェクト	技プロ	■							3.95	9, 11		
			カンパラ市交通管制アドバイザー	個別専門家		■	■								
			道路整備・維持管理能力向上アドバイザー	個別専門家	■	■									
			カンパラ首都圏都市開発マスタープランプロジェクト	開発計画	■	■						3.94	11		
			自動車学校の改善と安全運転技術の導入による事故防止と渋滞緩和のための案件化調査	案件化調査	■										
			運輸・交通分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■	■	■						
			建設設備操業訓練施設整備計画(UNITO連携)	無償	■	■	■					2.62	8, 9		



開発課題2-1 (小目標) 農村部の所得向上	その他		農業計画アドバイザー	個別専門家	■	■													
			食料安全保障のための農学ネットワーク (Agri-Net) - 農業政策/安定した食料生産	国別研修	■	■													
			農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■	■	■	■	■	■							
			生活・収入向上支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■	■	■	■	■							
			ウガンダ西部における農家の生計向上支援と母子栄養指導を通じた栄養改善事業 (第3期)	日本NGO	■	■							0.75					2, 3, 5	
重点分野3 (中目標)	生活環境整備 (保健・給水)																		
開発課題3-1 (小目標) 保健サービス向上	【現状と課題】 ウガンダでは、医療サービスへのアクセス、提供されるサービスの質、医療従事者の不足等が課題となっており、5歳未満児及び妊産婦の死亡率、医療施設での出産率、HIV/AIDSやマラリア等の感染症による死亡率等について、未だ改善が必要な状況にある。同国は保健省戦略計画 (2020/21-2024/25) において、保健制度の改善と強化を優先課題として掲げ、サービスの拡大、医療の質及び安全性の向上、効率及び効果の向上、監督機能の強化等を目標として挙げている。			【開発課題への対応方針】 COVID-19を含む感染症対策を柱とした「JICA世界保健医療イニシアティブ」の推進及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成への貢献を目指し、地域中核医療施設の改修及び機材の改善を無償資金協力を通じて引き続き実施していく。また、2021年7月まで実施されたる技術協力プロジェクトにより強化され、またウガンダ保健省の政策として認知された5S-CQI-TQM (カイゼン・総合品質管理) のアプローチを通じて、患者安全への取組を視野に入れた質の高い保健サービスの提供及び適切な病院運営を支援する協力を実施していく。加えてコミュニティレベルにおける住民医療情報の整備やウガンダ及び日本国内外の民間セクターも含めた様々なアクターとの連携も促進し、質の高い保健医療サービスの提供を目指す。上記方針を通じ、SDGsの3 (保健)、10 (不平等) 等の達成に貢献する。															
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考						
		地方の中核となる医療施設と機材の改善・拡充、またその維持管理技術の向上及び病院経営・サービスの改善を実施し、ウガンダにおける保健医療サービスの質的な向上を目指す。	北部ウガンダ地域中核病院改善計画	無償	■	■	■	■	■	■	■	28.60	3						
			経済社会開発計画 (医療機材)	無償	■	■						4.00	3	COVID-19対応					
			5S-CQI-TQMを通じた患者安全構築プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	7.43	3						
			地域中核病院医療機材整備計画準備調査	協準	■	■													
			保健分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■	■	■	■	■								
			保健分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■	■	■	■								
			アフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力 (UNICEF連携)	緊急無償	■	■							1.80	3	COVID-19対応 (ウガンダ分)				
			アフリカにおける感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画 (UNICEF連携)	マルチ	■	■	■	■	■	■	■		13.63 (7か国合計)	3	UNICEF				
	保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償	■	■							0.19	3	2021年度承認案件合計額					



重点分野4 (中目標)	北部地域の社会的安定											
開発課題4-1 (小目標)	【現状と課題】 1980年代から20年以上にわたる反政府組織「神の抵抗軍(LRA)」による紛争の影響により、ウガンダ北部地域では約200万人の国内避難民が発生した。2009年以降、国内避難民の帰還は進んだものの、長年に亘る内戦の影響により、他地域と比較すると、基礎インフラや地方政府の能力が著しく不十分であることから、コミュニティの機能は脆弱である。ウガンダにおいては、南北の地域間格差の是正は国全体の持続的経済成長にとって重要な課題である。 加えて、北部の西ナイル地域は南スーダンやコンゴ(民)等の近隣国からウガンダへ逃れてきた難民の大半を受け入れており、受入地域(ホストコミュニティ)の負担が増大している。特に2016年7月の南スーダンでの武力衝突後、大勢の南スーダン難民がウガンダに流入した。2017年6月に「ウガンダ難民連帯サミット」がカンパラで開催され、国際社会はウガンダに対する包括的支援を表明した。					【開発課題への対応方針】 アチョリ地域及び西ナイル地域を含む北部地域は、ウガンダの国内紛争の被害を回復できていない。加えて北部及び西部の一部の地域は、隣国から140万人以上にのぼる難民を受け入れている。そこで、同地域の社会安定化及び平和構築に資するため、生活基盤整備及び社会インフラ開発、地域のレジリエンス強化のための地方政府の能力開発、人材育成、並びに人々の生計向上を支援する。これら国内紛争から回復途上の行政・コミュニティや、難民及び難民受入地域(ホストコミュニティ)に対する支援を通じて国内格差是正を目指す。また、民間企業との連携も念頭に置いた協力も検討していく。上記方針を通じ、SDGsの1(貧困)、2(飢餓)、3(保健)、4(教育)、8(経済成長と雇用)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、10(不平等)、11(持続可能な都市)、16(平和)、17(実施手段)等の達成に貢献する。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
北部地域支援プログラム	ウガンダ北部のアチョリ地域及び西ナイル地域において、脆弱性の克服と地域社会の安定を支援することを目標として、公共サービスの質の改善及びコミュニティ住民の生計向上に資する支援を実施する。	アルア県ニヤラ橋建設計画(UNOPS連携)	無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	1.83	8, 9, 16	
		北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2	技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	7.86	1, 2, 5, 16	
		平和構築分野の課題別研修	課題別研修他	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
北部地域及び難民受入地域の社会的安定・平和構築	近隣諸国からの難民の増加を受け、緊急人道支援及び開発の両観点から難民及びホストコミュニティに対する支援を行う。	西ナイル難民受入地域国道改修計画	無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	38.21	3, 5, 9, 11, 16	
		西ナイル・難民受入地域レジリエンス強化プロジェクト	技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	6.50	8, 10, 16	
		カルマ橋架け替え計画準備調査	協準	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
		難民支援アドバイザー	個別専門家	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
		難民・ホストコミュニティ支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
		北西部ウガンダの難民居住地ならびにホストコミュニティの脆弱な人々に向けた性と生殖に関する権利(SRHR)とジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する人道支援	マルチ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	1.67	1, 3, 5, 10	UNFPA 補正予算
		難民及びホストコミュニティのレジリエンス構築	マルチ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	0.97	1, 5, 7, 8, 10, 13, 15, 16, 17	UNDP 補正予算
		ウガンダ包括的難民対応枠組み(CRRF)におけるプライマリー・ヘルスケアアクセスの提供	マルチ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	1.36	3, 6, 8, 10	UNHCR 補正予算
		ウガンダにおける急性栄養不良と食料不安を抱える難民と脆弱なコミュニティに対する食料支援	マルチ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	1.13	1, 2, 10	WFP 補正予算
		ウガンダ難民居住地における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援(第2期)	日本NGO	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	0.78	2, 3, 5, 8, 10	

重点分野5 (中目標)	その他										支援額 (億円)	SDGs	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間									
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
中等理数科教育強化プログラム		ウガンダの中等理数科教員の能力向上及びJICA海外協力隊の派遣を通じて、理数科教育の質の改善を目指す。	中等理数科教育強化分野の課題別研修	課題別研修他										
			中等理数科教育強化分野のJICA海外協力隊	JOCV										
環境・気候変動対策プログラム		気候変動対策に取り組みながらも、気候変動の悪影響に対して脆弱なウガンダに対し支援を実施する。	環境保全分野の草の根技術協力プロジェクト	草の根技協							0.99	15		
			環境・気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他										
			環境・気候変動対策分野のJICA海外協力隊	JOCV										
その他			教育分野のJICA海外協力隊(小学校教育、体育教育、コンピューター教育)	JOCV										
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.43	4, 5	2021年度承認案件合計額	
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)	国別研修										
			SDGs グローバルリーダー	国別研修										
			女子教育分野の草の根技術協力プロジェクト	草の根技協								0.12	4, 5	
			緊急食料・栄養支援(世界的な食料安全保障をめぐる状況の悪化への対応のための緊急無償資金協力)	緊急無償								1.08	2	WFP 令和4年度緊急無償

凡例) 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)